とくしま
県議会だより
第85号［年4回掲載］
平成27年4月19日

編集／徳島県議会
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地
TEL.088-621-3010 FAX.088-655-2530
ホームページアドレス
http://www.pref.tokushima.jp/gikai/
二次元コード

平成27年2月徳島県議会

定例会の概要（会期 2月12日～3月9日）

開会日の骨格予算編成とした27年度当初予算等に続いて、国の動きに対応する二十一世紀創造基金の積立て、さらには、とくしま回帰のスタートダッシュとなる取り組み等に係る補正予算などが、知事から、順次提案されました。

代表・一般質問では、総合戦略の策定や組織改編に係る県政運営方針、道路や河川等の社会資本整備、災害による被害を踏まえた対策や国土強靱化の推進等の防災・減災対策、4K・8Kテレビ関連産業の振興等による経済の活性化策、認知症対策等の高齢者福祉施策、結婚支援による少子化対策などについて論議しました。

今定例会では、消防防災人材の育成の推進に関する条例ほか1件の条例の制定、委員会条例及び会議規則の一部改正並びに意見書1件を議員提出し、可決しました。また、知事提出議案91件を原案どおり可決・同意し、請願1件を採択しました。

代表・一般質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の要旨は次のとおりです。

答 知事の答弁　答 関係部局の答弁

代表質問

甚大な浸水被害が発生した地区での一日も早い浸水対策を

杉本直樹（自由民主党・県民会議）

問 8月豪雨で浸水被害が発生した那賀町和食地区及び木頭出原地区や那賀川水系整備計画に位置付けのない阿井地区などの河川整備をどう進めるのか。

答 和食地区は土佐地区を加え、平成31年度までの5カ年で事業を推進し、出原地区は堤防の実施設計に着手する。整備計画外の阿井地区等は、計画の見直しを見据え整備方針を検討する。

問 地方創生は過疎地域にとって活力を取り戻す最後のチャンス。本県が策定する地方創生の総合戦略を、全国をリードする徳島ならではのものとするために、どのように取り組むのか。

答 とくしま回帰を基本目標の柱に本年7月をめどに策定し、課題解決先進県として、これまでの成果をさらに進化させた具体的な施策の方向性を打ち出す。

問 那賀町では若者が山武者という組織をつくり活躍するなど、林業は元気を取り戻しつつある。これまでの林業プロジェクトの総括と、今後の振興策は。

答 新たな担い手が200人を超える等成果があった。今後県産材の生産量を60万立方メートルに引き上げるよう、那賀高校等での林業機械実習など、次代を見据えた担い手の育成に取り組む。

地方創生をけん引する農業人材の育成に向けた取り組みを

岩丸正史（明政会）

問 基幹産業である農業の振興により地方創生を実現することが重要である。地方創生をけん引する農業人材の育成・確保に、どのように取り組むのか。

答 就農希望者を支援する研修制度の創設やインターンシップの拡充、徳島大学との連携強化により、多くの若者が夢と希望を持って農業に取り組める環境を整備し、地方創生につなげる。

問 徳島県産、いわゆるmade in徳島が信頼のブランドとして広く認知されるよう、食品表示の適正化に係る新条例制定を契機に、県産品の認知度向上や高付加価値化にどう取り組むのか。

答 県産品の生産から加工まで見える化を進めるとくしまトレースフードプロジェクトを展開し、トップセールス等により本県独自の取り組みのPRに努める。

問 若者や子供も地域に定住できる社会を構築するには、専門高校で6次産業化の取り組みを推進する等、これからの地域社会を創造する即戦力を育成することが重要。今後どう取り組むのか。

答 大学等との相互交流、地域特産品を活用した高校ブランド商品の開発、海外の高校との技術交流など、数値目標を盛り込み、専門教育の充実に取り組む。

児童虐待の未然防止に向けての県の取り組みは

臼木春夫（新風・民主クラブ）

問 児童虐待の防止は社会全体で取り組む重要な課題であり、切れ目のない総合的な支援態勢の整備や充実が必要。県として、今後どのように取り組むのか。

答 第2期徳島はぐくみプランにおいて児童虐待防止対策を重点施策の一つと位置付け、保健・医療・福祉だけでなく教育や警察など関係機関と連携して児童虐待の未然防止に取り組む。

問 高病原性鳥インフルエンザが県内で発生すれば、阿波尾鶏をはじめとする養鶏業は壊滅的なダメージを被る。防疫対策の強化にどう取り組むのか。

答 予防対策として、消毒の日を定め、防疫対策を徹底する。自衛隊参画の下、発生想定演習の実施や建設業協会等との連携強化により、官民一体となった取り組みで万全を期す。

問 交通渋滞の緩和のため、花畑踏切の高架化は何十年も前から待ち望まれている。鉄道高架事業の早期着工に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

答 事業が目に見える形で進めることが重要。新町川から冷田川付近までを先行整備する「分割案」を提案しており、市・JR四国との合意を得て、早期に事業着手できるよう取り組む。

人口減少・少子化対策として結婚支援の取り組みの推進を

南恒生（自由民主党・県民会議）

問 人口減少・少子化の進行の要因に、未婚化・晩婚化がある。男女が若い年齢で出会い、結婚の希望がかなうよう、結婚支援の取り組みを進めるべき。

答 企業婚活・支援ネットワークセンターときらめき縁結び応援団との連携の強化、婚活事業への助成等による魅力的な出会いの場の創出など、結婚支援に積極的に取り組む。

問 阿波踊りは世界に誇る伝統芸能であり、最大の観光資源である。大鳴門橋開通30周年記念事業として、新たな工夫を凝らし、全国から誘客できる阿波踊りイベントを開催しては。

答 淡路と徳島との交流阿波踊り等を盛り込んだ「秋の阿波おどり」を開催したい。合わせて、徳島の魅力を体験するツアーを企画し、誘客につなげる。

問 長期間、集落が孤立した県西部の大雪被害を教訓に、今後、行政をはじめ、地域の防災力を高め、孤立化対策にどのように取り組んでいくのか。

答 衛星携帯電話やアマチュア無線など通信の複線化、発電機や充電器の整備を図るとともに、ヘリサット（※用語解説参照）を搭載した消防防災ヘリコプターの導入や災害医療・遊撃隊の創設に取り組む。

一般質問

野生鳥獣による農作物等への被害対策の強化を

元木章生（自由民主党・県民会議）

問 野生鳥獣による農業等への被害対策を強化するためにどのように取り組んでいくのか。特に、ニホンザルの適正管理をどのように進めていくのか。

答 鳥獣被害対策強化月間を設け、集中的対策を行う。ニホンザルについては、10年後の加害群・個体数の半減を目標に、群れの大型捕獲おりでの除去等や避妊薬による繁殖抑制の実証を行う。

問 障がい者アスリートの活躍には、周囲の方々の協力等のある環境が重要。東京パラリンピックを好気と捉え、本県における障がい者スポーツの理解促進、振興にどう取り組むのか。

答 県内各地の学校でトップアスリートによる講演会を行っている。また、障がい者スポーツの振興等を盛り込んだ全国に類のない条例制定に取り組む。

問 ミラノ万博において、国のクールジャパン戦略等と連動し、イタリアを中心とした海外からの観光誘客と本県産品の販路開拓、双方の視点で、本県の魅力をどのように発信するのか。

答 「JAPAN BLUE 徳島!!」をキャッチフレーズに、徳島ならではの観光資源や食・文化・産業を発信し、外国人観光誘客や海外販路開拓につなげていく。

スポーツの振興による競技力の底上げと人材育成について

須見一仁（明政会）

問 強豪校の育成はもとより、運動部活動全体の支援を図ることは、互いに切磋琢磨し、より高い目標に向かって練習に励む青少年の健全育成や、本県の競技力の底上げにつながるのでは。

答 運動部活動の指導体制を充実させ、競技の裾野を広げ、競技力向上を図るとともに、スポーツを通して、徳島の将来を支える人材の育成にしっかり取り組む。

問 防災教育の推進は大変有意義であり、県立高校の全てにおいて、実践力ある地域防災の担い手を育成する取り組みを加速させていくことが必要。

答 分校も含む全ての県立高校に防災クラブを拡大し、学校を共助の場として地域の中で防災・減災活動を積極的に展開する。また、防災士の教員を養成し防災活動に生かす。

問 徳島県における水素社会の早期実現に向け、旗振り役である県が、早期に方向性を示すとともに、リーダーシップを発揮して、取り組みを加速すべき。

答 燃料電池自動車の普及や水素ステーションの整備目標を盛り込んだ県の水素グリッド構想（※用語解説参照）により、26年度中に方向性を示し、知事が先頭に立って、水素社会の早期実現に取り組む。

非正規労働者の正社員化に向けた取り組みを

古田美知代（日本共産党）

問 知事が非正規雇用の問題を格差や少子化の問題につながる重要な課題と認識しているなら、非正規労働者の正社員化を正面に据えた取り組みが必要では。

答 県内中小企業に経営・金融支援を行い競争力や経営基盤の強化を図るとともに、若者をはじめとする雇用される側の目線に立った就職相談や就職マッチングフェアの開催に取り組む。

問 本県の女性の雇用形態は二人に一人が非正規雇用だ。非正規から正社員への転換、働きやすい労働条件や抜本的な賃金水準の引き上げに向け、県内企業や事業所への支援が必要では。

答 県内の経済5団体へ求人枠や正規雇用の拡大を要請した。労働局と連携し、処遇改善に向けた啓発を行うなど、働く女性の活躍推進に積極的に取り組む。

問 東京など1都4県では、子供の医療費無料化を中学校卒業まで実施している。vs東京を掲げるのなら、全国トップの医療費無料化を実施するべき。

答 県全体の財政運営の視点や実施主体である市町村の意向も十分見極めながら慎重に判断すべき。市町村との連携の下、安心して子供を生み育てられる徳島の実現に向け取り組む。

地方創生に向けた取り組みは、地方分権の流れに逆行しないか

岡佑樹（次世代の党）

問 真の地方創生は、地方が自らの特性を生かし、目指すべき将来像を明確にして、その実現に向け的確な施策を実行するものだ。しかし、国は予算を保持し、地方の提案を精査して交付金を出すため、地方は国の決めた方向性に沿った施策を出す。このやり方は、真の地方創生となるのか。

答 地方からの強い提言により、自主的かつ効果的に活用できる交付金や、地方の固有財源である地方交付税が確保されたことは、財政面で地方分権が進んだ証しであり、国の枠組を最大限に活用しつつも、本県の独自性を加えた取り組みを進めていく。

問 徳島市内の鉄道高架事業は遅々として進まず、26年度中の都市計画決定は不可能な状況である。事業主体のJR、徳島市、県による三者協議は3回しか行われておらず、都市計画決定にはまだまだ時間がかかる。この状況で、都市計画決定後の事業認可に向けた予算を計上する理由は何か。

答 鉄道高架事業は、早期に実現すべき事業である。早期着手する手法として分割案を提案し、三者合意を目指している。合意後は都市計画決定の手続きに移行し、できるだけ速やかに事業着手できるよう、所要額を計上した。

日本が崩壊しないために！

西沢貴朗（自由民主党・県民会議）

問 国土強靱化基本計画について、日本経済の危機的状況を視野に入れるよう国に提言するとともに、地域のみで危機を乗り越えられる体制を整備すべき。

答 国の基本計画の検討状況を注視し、機会を捉えて意見を表明する。また、農業版BCPの推進や事前復興計画の策定促進など、県の地域計画に基づく施策を着実に遂行する。

問 本県のまち・ひと・しごと創生総合戦略に、「自然災害による日本経済の危機的状況への対策」の観点を取り入れ、都市部と一体となって地方創生に取り組む施策を考えてはどうか。

答 本県の総合戦略に都市部から人や仕事の流れをつくる施策を盛り込む一方で、食料の安定供給など都市部住民も含めた安全安心の確保も具現化したい。

問 大規模災害発生時には、外国からの災害医療支援が受けられるよう国に提言するとともに、外国の都市との災害時の応援協定を検討してはどうか。

答 災害時の外国人医師による医療行為について、国に提言する。海外との相互支援は政府又は関西広域連合を通じて行われるが、諸外国との交流を通じた協力体制づくりを検討する。

議員提案による二つの政策条例を制定しました

全会派で組織する政策条例検討会議においては、次の二つの政策条例案について、検討及び取りまとめを行いました。当該条例案は、検討結果報告書として、平成27年1月29日に藤田座長から森田議長に提出され、3月9日の本会議で提案・可決されました。

森田議長に条例案の検討結果を報告する政策条例検討会議の藤田座長

徳島県消防防災人材の育成の推進に関する条例

消防防災人材の育成に関する基本理念や施策の基本となる事項を定め、地域の多様な主体の参加により地域防災力の強化が図られることを目指して、消防防災人材の育成を推進し、もって南海トラフを震源とする巨大地震をはじめとする災害から県民の生命、身体及び財産を保護することに寄与することを目的とした条例です。

徳島県青少年によるインターネットの適切な利用の推進に関する条例

青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得及び有害情報による青少年の被害の防止に関し、基本理念や関係者の責務を明らかにするとともに、県の施策等について定めることにより、青少年によるインターネットの適切な利用を推進し、もって青少年の健全な育成を図ることを目的とした条例です。

本会議・委員会を見に来ませんか？

●本会議

本会議は、傍聴することができます。傍聴は本会議当日、先着順に受け付けていますので、議事堂1階の傍聴受付までお越しください。

●委員会

常任・特別委員会はテレビモニターで視聴することができます。視聴は委員会当日、先着順に受け付けていますので、議事堂1階の議会情報コーナーまでお越しください。

県立総合大学校の単位認定講座です!!

本会議の傍聴及び委員会の視聴は、県立総合大学校の講座に認定されています。単位を取得したい方は受付に申し付けください。単位は1日1単位で、県立総合大学校に入学していない方でも取得できます。

主な審議の結果

●可決・同意された議案

●平成27年度当初予算
- ■一般会計（1件）／当初予算額は4,408億8,800万円で、前年度当初額に対し、7.7%減
- ■特別会計（19件）／当初予算額は2,832億9,571万6千円で、前年度当初額に対し、1.2%増　■企業会計（5件）

●平成26年度補正予算
- ■一般会計（3件）／補正予算額は40億4,230万3千円の減額で、補正後の予算は、4,906億5,503万1千円
- ■特別会計（17件）／補正予算額は29億8,939万7千円の減額で、補正後の予算は、2,789億6,984万9千円
- ■特別会計（5件）

●条例の制定（5件）
- ■徳島県消防防災人材の育成の推進に関する条例の制定（議員提出）
- ■徳島県青少年によるインターネットの適切な利用の推進に関する条例の制定（議員提出）
- ■徳島県食品表示の適正化等に関する条例の制定 など

●条例の一部改正（30件）
- ■徳島県議会委員会条例の一部改正（議員提出）
- ■食品衛生法施行条例の一部改正 など

●負担金案件（2件）●契約案件（3件）●人事案件（1件）

●その他（4件）
- ■徳島県議会会議規則の一部改正について（議員提出） など

●可決された意見書（1件）
- ■治水上支障となる土砂除去に関する仕組みの構築を求める意見書

●採択された請願（1件）
- ■徳島県難病相談支援センターについて

議会トピックス

- ●長年にわたり県政発展に尽力された県議会議員に対する感謝状の贈呈式があり、在職20年として杉本直樹議員、藤田豊議員、樫本孝議員、岡本富治議員、庄野昌彦議員、大西章英議員へ、在職12年として木南征美議員、臼木春夫議員、重清佳之議員へ飯泉知事から感謝状が贈呈されました。（2月12日）
- ●県議会表彰式を開催し、スポーツや学芸部門の全国大会や世界大会で最優秀となった17個人・団体の児童、生徒及び学生の表彰を行いました。（2月19日）
- ●全議員勉強会を開催し、徳島市津田中学校防災講座の生徒4名による防災学習への取り組みについての発表を聞いた後、生徒と意見交換を行いました。（2月20日）
- ●信濃毎日新聞社から、議員提案条例の制定や、数値目標を定めた議会改革行動計画の策定など、議会改革に積極的に取り組む徳島県議会に対し取材があり、長野県内で本県議会の取り組みが紹介されました。（平成27年3月1日付 信濃毎日新聞朝刊）

議員連盟の活動

- ●観光振興議員連盟が、徳島県知事等に対し、外国語表記等による案内看板の設置など、観光振興に関する要望活動を行いました。（2月20日）

県議会の見学者等

- ●板野西小学校（板野町）　●浦庄小学校（石井町）
- ●小松島小学校（小松島市）　●貞光小学校（つるぎ町）
- ●桑野小学校（阿南市）

用語解説

【ヘリサット】
ヘリコプターから撮影した映像を直接衛星へ送信するシステム。衛星回線を利用して通信するもので、地上の中継局を使わず、いつでもどこでもリアルタイムで映像及び音声が伝送可能となる。

【水素グリッド構想】
水素を新たなエネルギーとして活用するインフラ構想。水素はエネルギーとして輸送や貯蔵が可能であり、送電網による電気供給を補完する機能や、バッテリーに代わる蓄エネ機能が期待される。

お知らせ

- ●議会見学会のお申し込みを受け付けております。
  概ね10名以上の団体を対象に、議事堂内の各施設の紹介や議会運営の説明を行っています。
  お申し込み・お問い合わせ／県議会事務局政策調査課
  TEL.088-621-3010
- ●この広報紙についてご意見・ご要望をお寄せください。
  お問い合わせ／県議会事務局政策調査課
  TEL.088-621-3010
- ●「とくしま県議会だより」録音版をご希望の方はご連絡ください。
  お問い合わせ／障がい者交流プラザ 視聴覚障がい者支援センター
  TEL.088-631-1400

2月定例会委員会の概要

常任委員会

●総務委員会

公安委員会関係では、県西部4警察署の統合効果と警察署の今後の再編整備計画についてなど、**県民環境部関係**では、職場環境や処遇の改善等保育士の確保対策についてなど、**政策創造部関係**では、マイナンバー制度導入に向けた取り組みについてなど、**経営戦略部・監察局関係**では、公共事業の予算執行についてなど、それぞれ質疑及び提言がなされました。

●文教厚生委員会

教育委員会関係では、競技力の向上に関し、優れたスポーツの才能を持つ子供を見いだし、トップアスリートとして育成するための取り組みについてなど、また、**保健福祉部・病院局関係**では、認知症に関し、識別診断が行える医療体制の整備や認知症カフェの普及及び活用の支援についてなど、それぞれ質疑及び提言がなされました。

●経済委員会

農林水産部関係では、農協改革に係る県の評価や対応等、米の価格が下落する中での酒米をはじめとする売れる米づくりについてなど、また、**商工労働部関係**では、倒産割合の高い創業30年以上の企業に対する支援の取り組み、地方創生に向けて県として積極的に推進すべき地域経済の活性化についてなど、それぞれ質疑及び提言がなされました。

●県土整備委員会

企業局関係では、今後の水素社会の実現に向けた経営計画の見直しも含めた取り組みについてなど、**危機管理部関係**では、南海トラフ巨大地震が発災した場合の国際的な医療支援における外国人医師活用の基盤づくりについてなど、**県土整備部関係**では、DMVの阿佐東線への導入に係る現状と今後の事業の進め方についてなど、それぞれ質疑及び提言がなされました。

特別委員会

●広域交流対策特別委員会

訪日外国人2,000万人に向けた外国人誘客の取り組みとして、徳島ー東京線航空路のさらなる増便、徳島の知名度の向上、Wi-Fi環境の整備、案内表示の多言語化等について質疑がありました。そのほか、「ふるさと旅行券」や「ふるさと名物商品」の販売促進、関西圏からの誘客を促進するための情報発信についてなど、質疑及び提言がありました。

●防災対策特別委員会

平成27年度当初予算等の県予算に関し、土砂災害基礎調査や地籍調査の積極的な推進、災害医療推進基金の活用などについて質疑がありました。そのほか、戦略的災害医療プロジェクトにおけるモデル事業の取り組みや避難所運営リーダーの養成方法、災害時の要援護者に係る避難対策、大規模災害に備えた県の方針についてなど、質疑及び提言がありました。

●過疎・少子高齢化対策特別委員会

少子化対策に関し、保育士の確保や子育て支援員の養成に向けた取り組み、乳幼児期の子供を持つ家庭への支援、放課後児童クラブと放課後子供教室との一体的な運用について質疑がありました。そのほか、人口減少社会における雇用の確保や農林水産業の振興、学校教育におけるコミュニケーション能力の向上に向けた取り組みについてなど、質疑及び提言がありました。

●環境対策特別委員会

地球温暖化防止対策に関し、水素社会の早期実現に向けた具体的な計画の作成方針、豊かな森林づくりの推進に向けた取り組みについてなど質疑がありました。そのほか、空き家・空き建築物の除却支援、新学校版環境ISOの概要及び認定状況、生物多様性保全の進め方、農林水産部における小水力発電や太陽光発電の取り組みについてなど、質疑及び提言がありました。

市役所、町村役場、または県の総合県民局、各庁舎、県庁内のサービスセンター、県議会事務局で同じ内容の広報紙をお渡ししています。